

学びに向かう子どもを育成するための環境づくり

～ 教員から子どもへのポジティブ行動支援～

大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
高度教職開発専攻援助ニーズ教育実践コース

学籍番号 239220

氏名 吉川 秀樹

大学院主指導教員 庭山 和貴

大学院副指導教員 水野 治久

1. 背景

1 ポジティブ行動支援の必要性と教員の自己効力感

この教育実践研究の目的は、学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）を教職員に広め、全校展開していくことにある。より多くの教員がポジティブ行動支援（PBS）の取り組みの有効性を理解し、実行することで、児童・生徒へのより良いかわり方を身につけ、教育的な視点で児童・生徒との関係構築することが最良の学びの場になることであると考えている。

教員が抵抗感なく、既存の取り組みを活かして学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）を実行するための土台作りを行うとともに、子どもの望ましい行動目標の明確化と教員による適切なフィードバックの繰り返し、教員の自己効力感につながり、教員の燃え尽き感（バーンアウト）が減少するのではないかと考えた。SWPBS 推進の根拠として学校適応感尺度（ASSESS）と学校肯定感のアンケート調査を用いて、エビデンスベースで学校教育活動を見直し、「教員の働きがい」や「子どもの自己肯定感」の向上につながるのではないかと考え、本研究を進めることとした。

2 研究の方法と実践内容

事例校では、勤務経験が 10 年未満の教員が多く在籍している。学年目標や学級目標に照らし合わせて教育活動を行うことが苦手な教員もいる。子どもの家庭背景や子どもの心理状態に焦点化して指導できるように、学校規模でポジティブ行動支援を行う探索段階から始めることとした。学校教育目標から、事例校の実態に合わせた学校のめざす子ども像を具体化して、子どもにとって必要な望ましい行動が実行しやすいように支援を考え実施するところから進めた。全教員が同じ方向性で指導ができるように、子どものポジティブ行動マトリクスを立てて、SWPBS が探索段階から導入段階・試行段階に少しずつステップアップできるように計画していった。教員の負担感を考慮し、既存の活動で PBS 的な活動を取り上げ、子ども主体で取り組めるように支援を工夫する風土を作り出し、教員の自己効力感を高めるようにした。

SWPBS が学校文化として根付くことで、教員の燃え尽き感の減少や子どもの自己肯定感や学校適応感が高まるように教員の支援のあり方を見直す機会にした。管理職として、教員が継続して SWPBS に取り組めるように支援し、教員に向けての支援の重要性も探ることとした。教員の燃え尽き感（バーンアウト）子どもの学校適応感・学校肯定感は教員バーンアウト・学校適応感尺度（以下 ASSESS）・学校肯定感尺度のアンケート調査を実施して、全教職員に対し根拠を示し、PBS の効果と有効性を示した。

3 研究の成果と課題

SWPBS の導入に向けて、学校として探索段階から導入段階まで一歩動いた形となったのはよかった。学校の子どもの実態に合わせて、教員が望ましい子ども像とそれの実現に向けての支援の工夫等を考え、ポジティブ行動マトリクスの作成まで行うことができた。全教職員で話し合い、意見を出し合うことで、多くの教員が同じ方向性で考えを共有・共感できたことが成果である。合意形成したポジティブ行動マトリクスを用いて、具体的に実践を行い、子どもの変化を見取ることが教員の自己効力感につながるものと期待できる。教員がポジティブ行動支援を意識して指導することで、多くの教員が「～する」「～できる」といった肯定的な表現で子どもと関われるようになったことも成果としてあげられる。子どもと教員の信頼関係につながり、学校での安心感につながるものであると考えられる。

教員の燃え尽き感調査、ASSESS，学校肯定感尺度のアンケートを1学期はじめと2学期末の2回行った。バーンアウトの調査結果からは、情緒的消耗感・脱人格化・個人的達成感数値が改善されていることが示された。PBS の視点で児童に関わることで、先行研究の結果と照らし合せても事例校での教員の燃え尽き感が改善されているものと考えられる。

また、ASSESS・学校肯定感尺度の調査結果を活用して、学級運営に活かしていくことができるのが分かった。これまでの教員の経験と勘で行っていた学級の見取りがより確実なものになり、根拠に基づいた支援・指導の方策を考えることができることは、経験の少ない教員にとって有効である。ASSESS の実施できる対象年齢に課題があるものの、低学年は学校肯定感尺度から、高学年はASSESS を用いて子どもへの具体的な支援方策を考えるようにしたい。

あいさつ運動では、大きな声で元気よく目を見てあいさつができた児童にシールを渡し、キャラクターに彩色できるように貼っていった。目を追うごとにいいねいあいさつできる児童が増えた。このように効果的な強化子は、子どものやる気アップにつながるが見て取れた。

4. 今後の課題

SWPBS を用いての学校改革は、研究実施段階ではこのあいさつ運動のみに終わった。取り組みとしては教員の反応から SWPBS の効果について一定の理解を得られたものと考えられる。次年度以降もこの取り組みを続けられるよう全教職員の理解を進めたい。そのためにも PBS の有効性を理解し、実践できる核となる推進リーダー教員の育成が課題である。子どものやる気が起こる強化子を考えて授業や学年・学級活動が取り組める学校文化にしていきたい。保護者への啓発も課題で、家庭での称賛・承認の文化を広め、子どもの取り巻く環境の改善を図りたい。

SWPBS の取り組みによる児童の行動の変化を数値化していくことと教員のバーンアウトやASSESS，学校肯定感尺度などの数値を継年で変化を見ることで、エビデンスベースで児童の支援を行う学校にしていく。今回は、不登校傾向の児童の調査ができていない。本当に知りたいデータは、不登校傾向の困り感のある児童のデータである。調査方法を考えて、アンケートを実施していきたい。

より丁寧に SWPBS の実践と効果検証・支援の改善、ASSESS 等のデータ分析を行うことで、学校が子どもにとって安全・安心な場所となり、学校に行くことが楽しいと思えるのではないか。子どもの元気に活動する姿を目にすることが、保護者の安心と学校に対しての信頼につながり、教員の働きがいにつながるものと信じて本研究のまとめとする。